

2020年6月25日

各 位

東京都港区六本木六丁目8番10号  
会社名 株式会社モブキャストホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 藪 考樹  
(コード番号：3664 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 CFO 佐武 利治  
(TEL.03 - 5414 - 6830)

### 連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益発生のお知らせ

当社は、2020年6月25日付取締役会において、当社連結子会社である株式会社トムス（以下、「トムス」）株式の80%を譲渡する契約を締結することを決議いたしましたのでお知らせします。また、本株式譲渡に伴い連結及び個別決算において特別利益が発生しますので、あわせてお知らせします。

#### 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、日本が世界に誇る強力なIP（知的財産権）やブランドの新たな価値を創造したコンテンツ展開、それらを創るクリエイターや企業に対し、これまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発及び運営ノウハウ」を提供し、ブランド価値の最大化を図ることを重要な戦略と位置付けております。その実現のため当社は、2018年4月に持株会社体制へと移行し、それまでの主力事業であったゲーム事業を新規設立した子会社である株式会社モブキャストゲームスに移管し、また、強力なブランド資源を有するトムス、株式会社ゆとりの空間等の株式を取得し、事業支援及び経営支援を通じ、ブランド価値の最大化に努めております。

トムスは、国内主要レースカテゴリに属するSUPER GTへの参戦、複数回の上位入賞実績によるスポンサー売上を計上するレース事業、長年のレースでの上位入賞する経験により培った技術を生かした自動車関連パーツの受注生産を行うデザイン事業及びレースにおけるトムスの知名度と技術を生かした自動車パーツの販売を行う自動車用品販売事業を展開しております。

当社は、2018年2月の同社株式取得以降、事業においてはSUPRA、CENTURYといったトヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ」）を代表する車種のコンプリートカー（※）の発売、トムスオイルの拡販体制、トムスファンに向けたグッズの拡充と公認ファンクラブの発足等、事業成長のための基盤構築、補強を実現いたしました。加えて、管理体制においては、組織改革、各種規程の整備をはじめIPOを実現するための体制構築を行い、今後のトムスの成長に必要な支援を行ってまいりました。一方で、トヨタが推進する富士スピードウェイ併設の（仮称）モータースポーツビレッジへの参画をはじめとする大型投資、トヨタのモータースポーツ事業とのシナジーによる事業拡大が、今後のトムスの成長とそれに伴うIPOへの最短ルートであると判断いたしました。このトムスの成長戦略を追求するにあたり、当社グループが掲げる「グローバルニッチ戦略」における当社グループとのシナジー効果創出には時間を要する可能性が高いことが判明したことから、現段階でトヨタとの関係性を深めるための経営権移動を伴うトムス株式の譲渡がトムス自身の次の成長に有益であることに加え、当社の資本効率を高めることとなるとの戦略的判断に至り、保有するトムス株式の80%を譲渡することといたしました。

なお、当社は引き続きトムス株式の20%を保有する株主として、同社の成長並びにIPO実現を支援してまいります。

※市販車をベースにチューニングを施し、インテリア、エクステリアを変更したオリジナルな完成車

## 2. 異動する子会社（株式会社トムス）の概要

(1) 名 称	株式会社トムス			
(2) 所 在 地	東京都世田谷区等々力六丁目13番10号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷本 勲			
(4) 事 業 内 容	自動車用部品、用品の企画、開発、販売 トヨタ車をベースとしたコンプリートカーの企画、開発 レーシングチームの運営			
(5) 資 本 金	390百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1974年2月20日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社モブキャストホールディングス（100%）			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社の株式の100%を保有しております。		
	人 的 関 係	当社取締役 佐武 利治が当該会社の取締役に、また当社の監査役 大槻 浩一が当該会社の監査役に就任しております。また、当社社員が当該会社に出向し、当該会社から当社への出向を受け入れしております。なお、取締役 佐武利治、監査役 大槻浩一は、株式譲渡日をもって同社取締役、監査役を辞任する予定です。		
	取 引 関 係	経営指導及び業務委託に関わる契約を締結しております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2017年12月期 ※1	2018年12月期	2019年12月期
純 資 産		▲71百万円	149百万円	253百万円
総 資 産		2,817百万円	2,114百万円	2,534百万円
1株当たり純資産		▲0.83千円	0.70千円	1.03千円
売 上 高		1,921百万円	2,356百万円	2,403百万円
営 業 利 益		201百万円	67百万円	▲275百万円
経 常 利 益		194百万円	32百万円	▲290百万円
当 期 純 利 益		▲515百万円	20百万円	▲524百万円
1株当たり当期純利益		▲6.01千円	0.96千円	▲2.14千円
1株当たり配当金		-円	-円	-円

※1. 決算期の変更により、10ヶ月間の変則決算となります。

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 T2	
(2) 所 在 地	東京都世田谷区等々力六丁目 13 番 10 号	
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 谷本 勲	
(4) 事 業 内 容	トムス株式の取得及び管理	
(5) 資 本 金	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2020 年 5 月 1 日	
(7) 純 資 産	10,000 千円 (設立時)	
(8) 総 資 産	10,000 千円 (設立時)	
(9) 大株主及び持株比率	谷本 勲 75% 館 宗一 (信秀) 25%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	同社の代表取締役 谷本勲は、2020 年 3 月まで当社の取締役役に就任しておりました。
	取引関係	該当事項はございません
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	244,996 株 (2019 年 12 月末時点) (議決権の数 : 244,996 個) (議決権所有割合 : 100.0%)
(2) 譲 渡 株 式 数	196,000 株 (議決権の数 : 196,000 個)
(3) 譲 渡 価 額	800 百万円 (アドバイザー費用 : 0 円)
(4) 異動後の所有株式数	48,996 株 (議決権の数 : 48,996 個) (議決権所有割合 : 20.0%)

### 5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2020 年 6 月 25 日
(2) 契 約 締 結 日	2020 年 6 月 26 日 (予定)
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2020 年 6 月 26 日 (予定)

## 6. 特別利益

本件に伴い、2020年12月期第2四半期会計期間における特別利益（株式譲渡益）の計上額を2020年5月末時点の財務諸表をもとに計算したところ、連結決算で1,057百万円を、また個別決算においては987百万円となる見込みです。なお、本特別利益額は、譲渡実行後の財務諸表をもとに再計算を行い、特別利益額が確定しますので、確定後、改めて開示いたします。

なお、連結の特別利益の計算には連結上の簿価の算定額を含めており、その結果特別利益計上額が譲渡価格より高い金額に算出されております。また、個別の特別利益につきましては、2019年12月期に関係会社事業損失引当金を計上したことから、同じく特別利益計上額が譲渡価格より高い金額に算出されております。

## 7. 第32回新株予約権の資金用途の変更について

トムスの株式一部譲渡に伴い、2020年3月25日に発行した第32回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の資金用途のうち、トムスにおける成長のための新規事業投資資金（SUPRA、CENTURYに続くコンパクトカーの開発）400百万円及びトムスファンに向けた新商品の開発に伴う増加運転資金19百万円に充当する予定でございましたが、これらの資金用途につきましては今後のトムスとの関わりをふまえて改めて用途を検討する予定でおります。なお、現状までに調達した資金については、トムスの新規事業投資資金及び増加運転資金には充当しておりません。今後の方針に基づく資金用途につきまして変更することが決まりましたら、改めてご報告いたします。

## 8. 今後の見通し

本件により、トムスは当社2020年12月度第3四半期より当社の連結の範囲から除外される予定です。また、今後開示すべき事項があれば速やかに開示いたします。

なお、2020年5月28日付「通期業績予想の修正のお知らせ」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大による非常事態宣言により期初に業績予想を策定した時点から当社をとりまく環境が大きく変化し、業績予想を合理的に見積もることが困難となったことから当社2020年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

（参考）前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前期連結実績 (2019年12月期)	6,681	△1,016	△1,199	△1,428

以 上